

The Photonics Pioneer

with
santec

2006年度 **santec**グループ年次報告書

Hercules
Nippon New Market
Listed Company : 6777



フォトニクスバレー大草キャンパス

会社の概要

(平成19年3月31日現在)

- ◆ 社 名 santec株式会社
(登記社名 サンテック株式会社)
- ◆ 英 文 社 名 SANTEC CORPORATION
- ◆ 本店所在地 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
- ◆ 設立年月日 1979年8月25日
- ◆ 資 本 金 49億7,514万円
- ◆ 従 業 員 数 123名 (連結 役員除く)

- ◆ 役 員 代表取締役社長 鄭 台 鎬
- 専 務 取 締 役 田 島 暎 治
- 常 務 取 締 役 鄭 元 鎬
- 常 務 取 締 役 女鹿田 直 之
- 取 締 役 杉 本 伸 人
- 常 勤 監 査 役 野 村 光 子
- 監 査 役 梅 野 正 義
- 監 査 役 川 上 進

(注) 監査役梅野正義および川上進は、社外監査役であります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、当社第28期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当事業年度の事業の状況などにつきまして、ご報告申し上げます。

当事業年度におきましては、全世界規模でのブロードバンド化の進展など、光通信市場の回復の手ごたえを感じることができました。

当社におきましては、売上予算を達成し、2001年度以来、5期ぶりの営業利益の黒字化を実現することができました。これは、ひとえに、皆様のご支持とご声援の賜物であり、ここに、厚くお礼申し上げます。

配当につきましては、見送らせていただきたく存じます。なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

鄭 台 鎬



当連結会計年度における光通信市場は、市場が回復へ向かっていること確かな手ごたえが感じられました。地域別に見ますと、日本においては、xDSLサービスの契約者数が減少に転じ、対してFTTHサービス加入者数が急速に増加しました。また、NGN（Next Generation Network＝次世代網。より安定で高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についての概要が固まり、通信各社の動きが活発化してきました。

海外においても、欧州を中心として堅実な通信向け設備投資が行われ、アジア等の新興地域でもブロードバンド化が急速に進展しております。

一方で、世界規模での通信機器ベンダー合併実現や、国をまたいだ通信事業者の買収計画の発表があるなど、光通信市場をとりまく環境は、劇的なグローバル化の進展と変化の途上にあることがうかがわれます。

このような中で、当社は、「連結売上高30.2億円の達成と収益確保」「新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大」「徹底した原価低減の推進」「コーポレートガバナンスの充実」を重点目標に掲げて事業活動を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,073百万円となり、前年同期比で667百万円（27.7%）増加しました。これは主として日本における光部品の受注が伸びたことによるものです。当初予想売上高3,020百万円と比較しますと、53百万円（1.8%）上回る結果となりました。

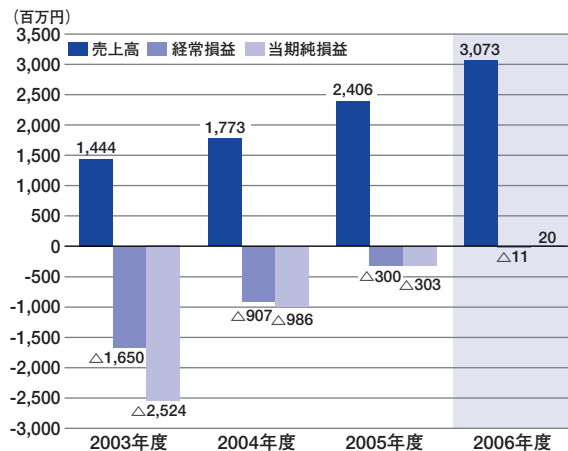
光部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当社としましてはそれを上回

る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果を得ましたが、売上における製品構成割合が当初予想と異なったため、売上原価率（売上原価/売上高）は63.2%と前連結会計年度（65.5%）より2.3ポイント改善するにとどまりました。売上総利益は1,130百万円と前連結会計年度（829百万円）より300百万円増加となっております。

営業利益は37百万円（前年同期△259百万円）、経常利益は△11百万円（同△300百万円）となりました。経常利益に関しては、保有遊休資産について賃借人がつかなかったことが影響したものです。

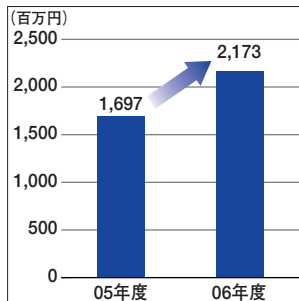
投資先への貸付金の期間満了・回収による貸倒引当金戻入などで、当期純利益は20百万円となりました。

直前3事業年度の損益の状況



事業別の売上高

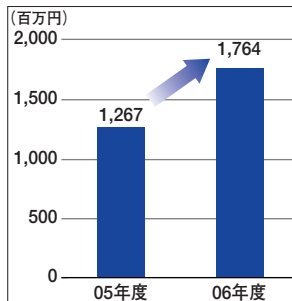
<光部品>



光部品事業においては、通信量の増大を受けた中長距離向け製品や、海底通信ケーブル向け需要を受けて売上が増加し、売上高は2,173百万円と前年同期比28.0% (475百万円) の増加となりました。

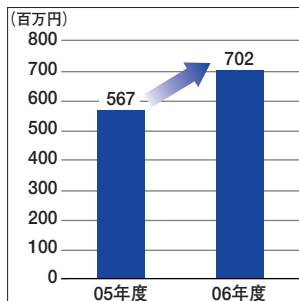
所在地別の売上高

<日本>



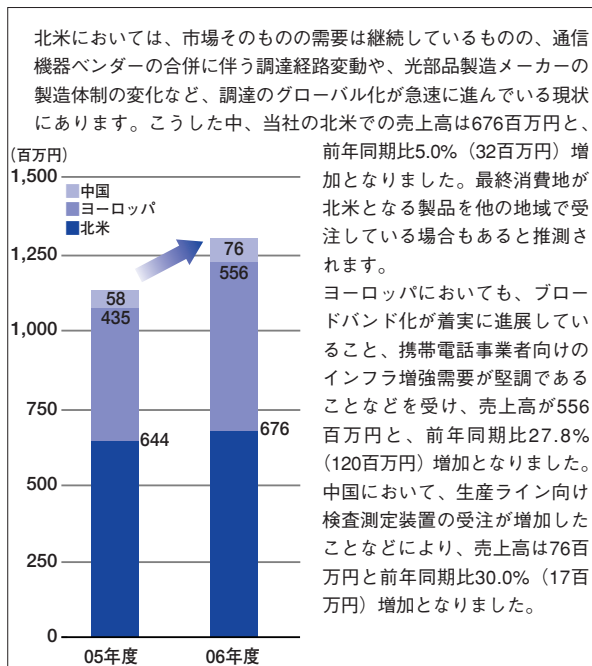
日本においては、中長距離向けの光モニタ製品が伸びたこと、海底通信ケーブル向け部品の受注が増加したことを受けて、売上高は1,764百万円と前年同期比39.2% (496百万円) 増加となりました。

<光測定器>



光測定器事業においては、光部品メーカーにおける生産量の拡大により、生産ライン向け製品の引き合いが増加しました。その結果、売上高は702百万円と前年同期比23.8% (135百万円) の増加となりました。

<海外>

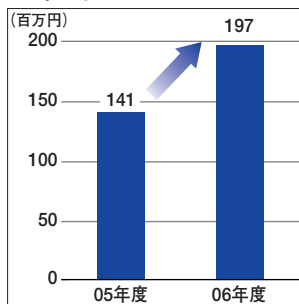


北米においては、市場そのものの需要は継続しているものの、通信機器ベンダーの合併に伴う調達経路変動や、光部品製造メーカーの製造体制の変化など、調達のグローバル化が急速に進んでいる現状にあります。こうした中、当社の北米での売上高は676百万円と、

前年同期比5.0% (32百万円) 増加となりました。最終消費地が北米となる製品を他の地域で受注している場合もあると推測されます。

ヨーロッパにおいても、ブロードバンド化が着実に進展していること、携帯電話事業者向けのインフラ増強需要が堅調であることなどを受け、売上高が556百万円と、前年同期比27.8% (120百万円) 増加となりました。中国において、生産ライン向け検査測定装置の受注が増加したことなどにより、売上高は76百万円と前年同期比30.0% (17百万円) 増加となりました。

<その他>



その他の事業においては、197百万円 (前年同期比56百万円、40.2%増) となりました。主としてシステムソリューション事業で引き続きソフトウェア販売を拡大したことによるものです。

中長期的な経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指して、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。
- ② 顧客のニーズ及び技術要求により素早く、正確に、対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③ 価格競争力をさらに高めるため、生産技術革新及び攻撃的な原価低減を進めてまいります。
- ④ 医療・計測等の新分野においても幅広く用途を拡大させてまいります。

会社の対処すべき課題

当企業集団が属する光通信業界は、全世界規模でのブロードバンド化が進んでいること、日本の通信会社を中心としてNGN（Next Generation Network＝次世代網）に関連した設備投資計画の話題が出るなど、明るい話題が見られるようになりました。一方で通信事業者や通信機器メーカーの合併・買収が進んだことによる市場の変化がみられることなど、不安定要素も存在しております。

このような状況のなかで、当社は平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の基本方針として、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 営業強化による顧客と事業の拡大
顧客ニーズを専門知識のあるPLM（プロダクトラインマネージャー）が的確に拾い上げ、顧客の求める製品をいち早く提案すべく、引き続き顧客密着営業を推進してまいります。また、市場のグローバル化に対応すべく、拠点間の連携を一層高め、精度の高い顧客情報を基に積極的に営業展開を行える体制を整え、海外営業力を強化してまいります。さらに、新分野事業として、医療向けなど新しい分野での光技術利用について新しい市場・販路を開拓してまいります。
- ② ユニークな新製品の創造
研究開発部門においては、明確なニーズに基づいた高い付加価値のある新製品開発を目標に掲げて、顧客・大学・研究機関に密着した新製品開発に取り組んでまいります。また、コスト意識を更に徹底し、開発段階から生産に向けたコスト検討を同時に行うなど、開発の面からの原価低減を推進してまいります。
- ③ 群を抜く生産性向上
設計改善による従来機種の内低減、材料費圧縮のための調達先拡大などに加えて、光部品製品の生産の海外協力会社委託を積極的に進め、コスト削減を推し進めてまいります。
- ④ 業務・財務体質の強化
平成21年3月期から始まる内部統制評価制度に対応するため、引き続き、内部統制システムの見直しと内部監査体制の強化を進めてまいります。また、キャッシュ・フロー管理を強化し、在庫や仕掛品に関する管理体制についても一層の強化をはかり、財務体質の改善に努めてまいります。

光部品関連事業

家庭やオフィスで利用される情報端末機器からの電気信号は光信号へと変換され、一括して光ファイバ伝送路へと送られます。光信号のパワーを監視する光モニターや、光信号のパワーを高精度に調整するアッテネータ、複数の光信号を合波・分波するWDMフィルター等、santecの光部品製品は光ファイバ通信で数多く採用されています。

最近では、微細なミラーを制御するMEMS技術を開発し、より精度の高いパワー調整を可能にするなど、魅力的な商品開発を行っています。



光パワーモニター
(製品名「IPD-8」)



MEMS光アッテネータ
(製品名「MOVA-1」)

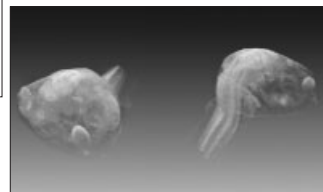
光測定器関連事業

1984年に通信研究機関や光ファイバケーブルメーカー向けに世界初の光ファイバモード径測定装置を製品化したことから始まり、その後も波長可変LD光源などの測定器を製品化してまいりました。

また、光の特性を利用したセンシング技術の開発を進め、医療分野への応用のための研究を行っています。



波長スイープ光源
(製品名「TSL-510」)



広帯域光源 (製品名「HSL-2000」)
による光断層画像(オタマジャクシ)
動くものでも撮影が可能です。

システム・ソリューション事業

ネットワーク時代ならではのソフトウェアを、大手SI、ソリューション会社等を通じて販売しております。なかでも、遠隔支援ツール「RSup」は、ブラウザからアイコンをクリックしてもらうだけで顧客PCとの画面共有が実現し、相互描画やマウス、キーボード操作による遠隔サポートなどを可能とする、画期的なソフトウェアです。大手パソコンメーカーのヘルプデスクなどで採用されています。



遠隔支援ツール「RSup」

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期	当期		前期	当期
	H.18.3.31現在	H.19.3.31現在		H.18.3.31現在	H.19.3.31現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,085,502	3,094,797	流動負債	527,353	518,962
現金及び預金	830,793	913,291	支払手形及び買掛金	285,907	387,607
受取手形及び売掛金	652,858	906,348	短期借入金	100,000	—
有価証券	—	699,085	未払消費税等	10,513	1,699
たな卸資産	523,166	528,558	引当金	10,543	29,423
繰延税金資産	6,407	8,273	その他	17,107	16,185
短期貸付金	124,017	—	固定負債	103,281	84,046
その他	10,267	39,670	繰延税金負債	225,208	248,961
貸倒引当金	△62,008	△430	退職給付引当金	3,629	1,929
固定資産	5,520,984	4,566,013	役員退職慰労引当金	9,618	5,664
有形固定資産	4,423,777	4,242,733	負債合計	752,562	767,924
建物及び構築物	2,614,854	2,459,271	資本の部		
機械装置及び運搬具	41,627	43,474	資本金	4,975,109	—
土地	1,621,878	1,620,220	資本剰余金	1,591,641	—
その他	145,416	119,766	利益剰余金	223,625	—
無形固定資産	121,738	73,121	その他有価証券評価差額金	12,361	—
その他	121,738	73,121	為替換算調整勘定	51,210	—
投資その他の資産	975,469	250,158	自己株式	△24	—
投資有価証券	846,768	140,570	資本合計	6,853,924	—
繰延税金資産	119,643	99,788	負債資本合計	7,606,487	—
その他	9,056	9,799	純資産の部		
資産合計	7,606,487	7,660,811	株主資本	—	6,810,518
			資本金	—	4,975,141
			資本剰余金	—	1,206,059
			利益剰余金	—	629,342
			自己株式	—	△24
			評価・換算差額等	—	82,368
			その他有価証券評価差額金	—	8,225
			為替換算調整勘定	—	74,142
			純資産合計	—	6,892,887
			負債純資産合計	—	7,660,811

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352	12,361	51,210	63,572	6,853,924
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	31	31			62				62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—				—
当期純利益			20,103		20,103				20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△4,136	22,932	18,796	18,796
連結会計年度中の変動額合計	31	△385,582	405,717	—	20,166	△4,136	22,932	18,796	38,962
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518	8,225	74,142	82,368	6,892,887

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期 H.17.4.1～H.18.3.31	当期 H.18.4.1～H.19.3.31
売上高	2,406,512	3,073,665
売上原価	1,576,816	1,943,317
売上総利益	829,696	1,130,347
販売費及び一般管理費	869,195	875,302
研究開発費	220,346	217,243
営業利益又は営業損失(△)	△259,846	37,801
営業外収益	30,560	30,215
受取利息	11,994	18,173
受取配当金	233	281
賃貸料収入	14,056	587
為替差益	109	—
その他	4,167	11,172
営業外費用	71,027	79,233
支払利息	3,837	1,617
減価償却費	41,542	37,588
地代家賃	10,560	8,810
租税公課	8,556	7,633
為替差損	—	22,285
貸倒引当金繰入	5,320	—
その他	1,209	1,299
経常損失(△)	△300,312	△11,217
特別利益	9,519	72,101
固定資産売却益	2,376	3
貸倒引当金戻入	—	62,008
投資有価証券売却益	7,143	10,088
特別損失	25,220	2,213
固定資産除却損	294	555
たな卸資産廃棄損	10,527	—
減損損失	8,774	1,657
商品評価損	5,624	—
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△316,013	58,670
法人税、住民税及び事業税	5,400	20,098
法人税等調整額	△17,533	18,467
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,881	20,103

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 H.18.4.1～H.19.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	58,670
減価償却費	262,382
減損損失	1,657
引当金の増減額	△33,098
売上債権の増減額	△238,236
たな卸資産の増減額	△4,412
仕入債務の増減額	85,220
その他	△39,604
計	92,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△30,628
投資有価証券取得による支出	△12,436
貸付金の回収による収入	125,748
その他	△1,633
計	81,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△100,000
リース債務返済による支出	△10,513
その他	62
計	△110,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,319
現金及び現金同等物の増減額	82,497
現金及び現金同等物の期首残高	830,793
現金及び現金同等物の期末残高	913,291

個別貸借対照表

(単位：千円)

	前期	当期		前期	当期
	H.18.3.31現在	H.19.3.31現在		H.18.3.31現在	H.19.3.31現在
資産の部					
流動資産	1,691,115	2,586,962	負債の部	519,587	488,547
現金及び預金	424,434	507,667	支払手形	197,342	276,233
受取手形	11,007	2,724	短期借入金	88,428	97,862
売掛金	668,186	828,331	未払掛入金	100,000	—
有価証券	—	699,085	未払手数料	357	—
商品	31,238	32,284	未払法人税等	10,513	1,699
製品	143,342	133,788	繰延税金負債	72,692	61,683
半製品	71,614	80,601	繰延税金負債	9,838	13,176
原材料	160,027	179,168	繰延税金負債	2,509	611
仕掛品	106,913	90,596	繰延税金負債	18,750	20,675
短期貸付金	124,017	—	繰延税金負債	17,107	16,185
未収入金	7,967	25,338	繰延税金負債	2,047	420
未収消費税等	3,163	5,564	繰延税金負債	225,208	248,961
その他の債権	1,208	1,812	繰延税金負債	3,629	1,929
貸倒引当金	△62,008	—	繰延税金負債	9,618	5,664
固定資産	5,560,905	4,625,233	繰延税金負債	126,295	146,918
有形固定資産	4,425,351	4,243,758	繰延税金負債	85,665	94,448
建物	2,481,289	2,342,480	負債合計	744,795	737,508
構築物	133,565	116,790	資本の部		
機械及び装置	35,978	39,812	資本	4,975,109	—
車両運搬具	5,649	3,662	資本剰余金	1,591,641	—
工具・器具及び備品	146,991	120,792	利益剰余金	△71,863	—
土地	1,621,878	1,620,220	その他有価証券評価差額金	12,361	—
無形固定資産	121,738	73,121	自己株式	△24	—
借地権	62,034	62,034	資本合計	6,507,225	—
ソフトウェア	10,571	10,571	負債資本合計	7,252,021	—
その他の資産	515	515	純資産の部		
投資その他の資産	1,013,815	308,353	株主資本	—	6,466,462
投資有価証券	846,768	140,570	資本	—	4,975,141
関係会社株式	111,291	111,291	資本剰余金	—	1,206,059
関係会社出資金	60	60	利益剰余金	—	285,286
関係会社出資金	48,110	48,110	自己株式	—	△24
差入保証金	2,858	3,576	評価・換算差額等	—	8,225
その他の	4,726	4,744	その他有価証券評価差額金	—	8,225
資産合計	7,252,021	7,212,196	純資産合計	—	6,474,688
			負債純資産合計	—	7,212,196

個別株主資本等変動計算書

当会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株主	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863	12,361	12,361	6,507,225
事業年度中の変動額										
新株の発行	31	31								62
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613					—
当期純損失(△)				△28,463	△28,463		△28,463			△28,463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△4,136	△4,136	△4,136
事業年度中の変動額合計	31	△385,582	—	357,150	357,150	—	△28,401	△4,136	△4,136	△32,537
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462	8,225	8,225	6,474,688

個別損益計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	H.17.4.1～H.18.3.31	H.18.4.1～H.19.3.31
売上高	2,190,213	2,845,541
売上原価	1,577,816	1,952,216
売上総利益	612,396	893,325
販売費及び一般管理費	703,971	708,475
研究開発費	220,426	217,279
営業損失(△)	△312,001	△32,430
営業外収益	21,602	5,290
受取利息	49	209
受取配当金	233	281
有価証券利息	3,352	3,358
賃貸料収入	14,056	587
その他の	3,910	853
営業外費用	72,926	65,892
支払利息	3,837	1,617
減価償却費	41,542	37,588
地代家賃	10,560	8,810
租税公課	8,556	7,633
為替差損	1,899	8,958
貸倒引当金繰入	5,320	—
その他の	1,209	1,284
経常損失(△)	△363,325	△93,032
特別利益	7,143	72,101
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入	—	62,008
投資有価証券売却益	7,143	10,088
特別損失	25,220	2,213
固定資産除却損	294	555
減損損失	8,774	1,657
たな卸資産廃棄損	10,527	—
商品評価損	5,624	—
税引前当期純損失(△)	△381,403	△23,144
法人税、住民税及び事業税	4,210	5,319
当期純損失(△)	△385,613	△28,463
前期繰越損失(△)	—	—
当期末処理損失(△)	△385,613	—



SANTEC U.S.A.



SANTEC Europe



SANTEC Shanghai

グループ会社概要

(平成19年3月31日現在)

SANTEC U.S.A. CORPORATION アメリカ ニュージャージー

設立 1985年11月
 資本金 27,537千円
 事業内容 北米地域への光通信用部品、光測定器の販売
 従業員 4名

SANTEC Europe Ltd. イギリス オックスフォード

設立 1998年8月
 資本金 42,448千円
 事業内容 欧州地域への光通信用部品、光測定器の販売
 従業員 2名

聖徳科(上海)光通信有限公司 中華人民共和国 上海市

設立 2001年11月
 資本金 48,110千円
 事業内容 中国への光通信用部品、光測定器の販売
 従業員 4名

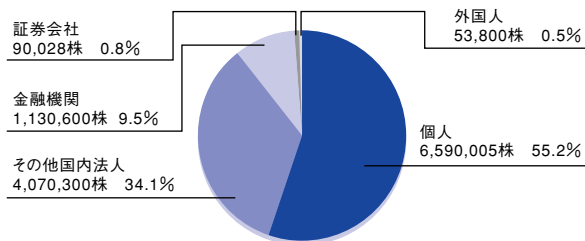
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- ◆発行可能株式総数 37,755,200株
- ◆発行済株式の総数 11,939,700株
- ◆単元株式数 100株
- ◆株主数 3,585名
- ◆主要株主 (上位10名)

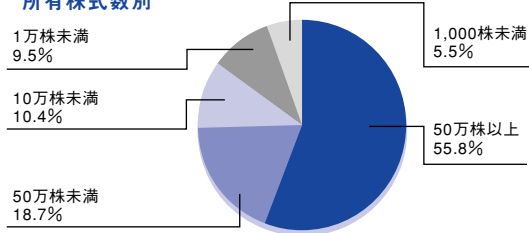
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社光和	3,794,000	31.78
定村政雄	806,000	6.75
定村幸恵	554,000	4.64
鄭台鎬	504,000	4.22
鄭元鎬	504,000	4.22
鄭昌鎬	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	400,500	3.35
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社 (信託口)	264,300	2.21
野村光子	252,000	2.11
サンテック社員持株会	178,700	1.50

◆株式分布状況

所有者別



所有株式数別



株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- ◆定時株主総会 6月
- ◆配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- ◆基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告した日
- ◆株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ◆同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
フリーダイヤル：0120-78-2031
- ◆同取次所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店
- ◆公告掲載新聞 日本経済新聞
- ◆上場証券取引所 大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル (0120-87-2031) 及びホームページで24時間受付しております。

ホームページ： http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

santec株式会社

〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

Tel.0568-79-3535

<http://www.santec-net.co.jp>